

滋賀県議会だより



No.76

編集・発行 / 滋賀県議会

2月定例会議の概要

滋賀県議会は、2月定例会議を2月17日から3月16日までの28日間の日程で開きました。

2月定例会議では、「シリアにおける邦人へのテロ行為に対する非難決議案」をはじめとする議員提出議案7件と「平成27年度滋賀県一般会計予算」をはじめとする知事提出議案95件が上程されました。これらを審議した結果、意見書案5件を否決したほかは、いずれも原案のとおり可決または同意しました。なお、「退職手当支給制限処分に係る異議申立ての諮問について」は、知事の決定案は適当と認めると答申しました。

また、各委員会では、付託された各議案、請願その他所管事項について審査および調査を行いました。特に新年度予算については、委員45人で構成する

予算特別委員会が設置され、2日間にわたり質疑を行い、さらに分科会調査を2日間実施した上で、可決しました。

●滋賀県水源森林地域保全条例案を可決

水源森林地域の水源の涵養機能の維持および増進を図ることを目的として、水源森林地域における土地の売買等をしようとする場合にあらかじめ届出を行うことなどを定めた「滋賀県水源森林地域保全条例案」を可決しました。

●滋賀県薬物の濫用の防止に関する条例案を可決

危険ドラッグをはじめとする薬物の濫用による危害の発生を防止することを目的として、国の規制が及ばない危険ドラッグ等について県が規制する措置などを定めた「滋賀県薬物の濫用の防止に関する条例案」を可決しました。

地方創生・人口減少対策

問 安倍内閣が取り組む最重要政策の一つである地方創生の真の主役は、市や町です。市町では今後、地方創生にかなりの時間や人材が割かれることとなりますが、規模の小さな自治体には余剰人材はおらず、大変厳しい状況が予測されます。

答 地方創生を単なるバラマキに終わらせず、真に実のあるものにするためには、支援を希望する自治体の計画づくりに参加したりアドバイスを行ったりするなど、県が積極的に市町に対して提案、支援を行うべきと考えますが、所見を伺います。

2月定例会議における 質疑・質問から

して増え続けてきましたが、昨年10月1日の人口推計によると、48年ぶりに減少に転じました。本県においても、懸念されていた人口減少社会がいよいよ到来することになります。

問 県内においては、湖南地域では今後もしばらく人口の増加が見込まれていますが、湖西地域や湖北地域などでは人口の減少が顕著になっていくと推計されており、地域による条件の違いが今後の人口減少に拍車をかけるのではないかと危惧されています。

答 県の人口減少対策についても、地域ごとの実情に応じた取組が必要と考えますが、所見を伺います。

問 本県の人口は、1960年代に増加に転じてから、一貫

答 地方創生に関する様々な課題について、県と市町の担当職員が自由に議論できる場として、「県・市町人口減少問題研究会」を設置し、全ての市町に参加いただいています。

県としては、国の動向や各方面から入手いたしました情報を速やかに提供するほか、データ分析手法などの先進事例を紹介するなど、市町の希望に丁寧に対応しているところでは、近接する市町間等における取組に係る議論・調整の場として有効に利用していただけるよう、小規模自治体へも配慮しながら、県として積極的に支援していきます。

新年度予算

問 新年度予算は、新たな基本構想の思いに沿って取り組む

答 人口減少や高齢化の進行の度合いは、市町によっても、また、市町の中でも地域によって様々異なっており、その課題は多様です。

このため、全県一律の取組だけでは人口減少社会の課題への対応は難しいことから、地域の実情や課題を調査分析し、実効性のある施策を推進する必要があると考えています。

今後検討を進める県の総合戦略においても、市町の意見、地域の意見をしっかりと聞きながら、課題を丁寧に分析し、地域の実情を踏まえた取組を進めていきたいと考えています。

初年度の予算であり、新しい豊かさの追求、発信に向けた第一歩を踏み出す重要なものです。

問 本県でも人口減少の時期を迎えています。特に農村では、農家数の減少や高齢化、混住化が進む中で、集落の地縁関係が弱体化し集落の機能が低下しつつあると感じています。

答 新年度予算の編成に当たっては、新たな基本構想における重点政策の内容を踏まえて、7つの重点テーマを設けました。

問 本県でも人口減少の時期を迎えています。特に農村では、農家数の減少や高齢化、混住化が進む中で、集落の地縁関係が弱体化し集落の機能が低下しつつあると感じています。

答 新年度予算の編成に当たっては、新たな基本構想に当たっては、新たな基本構想における重点政策の内容を踏まえて、7つの重点テーマを設けました。

農業政策

問 本県でも人口減少の時期を迎えています。特に農村では、農家数の減少や高齢化、混住化が進む中で、集落の地縁関係が弱体化し集落の機能が低下しつつあると感じています。

違った視点も必要になってくるのではないかと考えます。今後、農業・農村の持続的発展に向けて、どのようなことが必要なのか伺います。



棚田(高島市町)

答 水田農業においては、将来にわたって地域の農地を耕作する担い手の確保や、その担い手の規模拡大など、経営の安定が重要だと考えています。

今後は、その担い手や小規模農家、土地持ち非農家などが共に支え合い、担い手が効率的に経営できるよう、一体となって水路等の維持管理を行うことが必要だと考えています。

また、集落の人々のコミュニケーションを深める活動の推進や、若い人や女性の農業の取組を地域で支援することが必要であり、地域の資源を活用した特産物の育成などにより、農村に新たな魅力と活力を生み出していくことが大切だと考えています。

用語解説 ※1「混住化」…農業集落において、農家と農家以外(土地持ち非農家および非農家)が混在して存在すること。

産業振興

平成23年度に策定された滋賀県産業振興戦略プランの計画期間が本年度で終了することから、新たに産業振興ビジョンが議論されています。

その基本理念として示されているのが、世界にはばたく成長エンジンと地域経済循環の絆で形づくろ、滋賀発の産業・雇用の創造です。

モノづくり県と言われる本県は、製造業の比率が極端に高く、景気の動向により県内経済は少なからず影響を受けると考えられますが、その産業構成比率について、現状のままよいと考えるのか、本県の目指す方向について伺います。

本県の製造業は、国内外の需要に応じて生産活動を行い、県内に所得と雇用をもたらす「域外需要産業」として重要な役割を担っています。

同時に、県内で経済循環を促進していくためには、県民の生活や県内の企業の事業活動に必要なモノやサービスを提供する「域内需要産業」の果たす役割が重要になってきます。

そこで、産業振興ビジョンでは、従来の産業構成比率の枠組みにとらわれず、新たな価値の創造を意味するイノベーションの視点から重点的に取組を進め、力強く持続的な「経済と雇用の滋賀」を実現していきたいと考えています。

教育問題

全国学力・学習状況調査の結果から、学校、家庭、地域が一体となった取組の必要性が明

らかにまりました。そうした中、確かな学力(知)、豊かな心(徳)、健やかな体(体)の調和をとり、滋賀の子どもたちの学び力を高め、夢に向かって生きる力を育てることを目的とした「学び力向上滋賀プラン」が策定されると承知しています。

このプランは2年スパンで4年間の中期計画として県全体で取り組むこととしていますが、具体的にはどのように進めるのか伺います。

第一期は、基礎的・基本的な知識・技能の定着、学習状況や生活習慣の改善等に重点をおいて取り組むこととしており、学ぶ姿勢や学び方など、就学前から学びの基礎を身に付ける取組を進めていきます。

また、つまづきを把握するとともに、繰り返し学ばせ、各学年で身に付けておくべき力の定着を図ることなどに重点的に取り組んでいきます。

第二期は、第一期での取組状況を評価した上で更に改善を加えるとともに、様々な体験を通して問題解決や探究的な学びを進め、思考力や判断力、表現力などの活用力を付けていきたいと考えています。

防災

川内発電所や高浜発電所が新規制基準に合格し、他にも電力会社10社が16の原子力発電所について安全審査を申請しています。再稼働への道筋ができていく状況ですが、再稼働には国民の不安が根強いことも事実です。

県民の安全・安心のためにも、これまでの原子力防災対策の取組

状況と今後の方向性について伺います。

地域防災計画を見直し、固定型モニタリングポストや、テレビ会議システム等の整備を行ってきたところです。さらに、可搬型モニタリングポストや、放射線測定結果の集約・共有システムの導入を進め、継続的に原子力防災訓練を実施しています。

また、住民の皆さんに正しい情報に基づき合理的な選択と行動をとっていただけるよう啓発教材を作成し、放射線の測定体験を含む講習会を開催するなど、知識の普及・啓発に取り組んでいます。

今後は、防災業務従事者や地域のリーダーを中心に、リスクコミュニケーションの担い手の拡大に力を入れていくことを考えています。

安全協定については、様々な課題があるものの、引き続き粘り強く交渉していきたいと考えています。

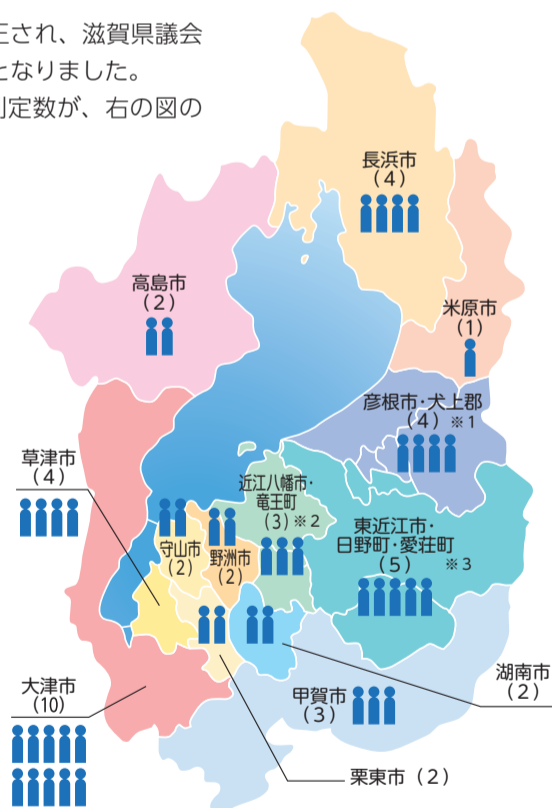


原子力防災訓練(長浜会場)

滋賀県議会議員の定数や選挙区等が変わりました

平成26年3月に関係条例が改正され、滋賀県議会議員の定数は44人(現行47人)となりました。また、新しい選挙区と選挙区別定数が、右の図のとおり決まりました。

- *1「彦根市選挙区」および「犬上郡選挙区」は「彦根市犬上郡選挙区」に変わりました。
*2「近江八幡市選挙区」および「蒲生郡選挙区」のうち竜王町の区域は「近江八幡市竜王町選挙区」に変わりました。
*3「東近江選挙区」、「蒲生郡選挙区」のうち日野町の区域および「愛知郡選挙区」は「東近江市日野町愛荘町選挙区」に変わりました。



2月定例会議で審議した主な議案

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists various budget and policy proposals.

2月定例会議で審議した決議・意見書

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists resolutions and opinions on various issues.

議会からのお知らせ

●滋賀県議会ホームページ、Twitter(ツイッター)

議会ホームページでは、本会議や委員会の開催情報、議会の仕組み、議員の紹介、会議録など、県議会の最新の情報を随時掲載しています。

- 滋賀県議会ホームページ http://www.shigaken-gikai.jp/
●滋賀県議会Twitter(アカウント名 @shigakengikai)

